



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社システムエグゼ 上場取引所 東
 コード番号 548A URL <https://www.system-exe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大場 康次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤林 隆司 TEL 03 (5299) 5351
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,955	—	△95	—	△101	—	△69	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △66百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△13.03	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2026年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の数値及び2027年3月期第1四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

2. 2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,382	6,070	72.4
2026年3月期	8,223	5,821	70.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,070百万円 2026年3月期 5,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	37.60	37.60
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	44.48	44.48

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2027年3月期（予想）については、2026年4月3日の新株式の発行及び2026年5月11日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の影響を考慮しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,391	7.9	851	5.9	857	6.5	598	△1.2	111.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2027年3月期の連結業績予想については、2026年4月3日の新株式の発行及び2026年5月11日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	5,401,400株	2026年3月期	5,200,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	ー株	2026年3月期	367,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,319,002株	2026年3月期1Q	ー株

注) 2026年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
四半期連結包括利益計算書	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢をはじめとする地政学リスクや資源・原材料価格の上昇、金融資本市場の変動による影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、総務省統計局が7月に公表したサービス産業動態統計調査によると、2026年5月の売上高は前年同月比4.3%増となり、堅調に推移しております。一方で、内訳を見ると、システムインテグレーションサービスを含む受託開発ソフトウェア業はやや弱含んでおり、同1.9%減となりました。

このような環境のもと、当社グループはエンドユーザーとの直接取引を基盤とし、業務理解に基づく提案力と、特定の製品・サービスに依存しない技術選定力を活かして、既存顧客の深耕や新規顧客開拓による受注拡大に取り組んでまいりました。加えて、生成AIの活用による付加価値向上にも取り組んでおり、新たにリリースしたAIソリューション「AIワープ」を中心に、生成AIを活用した提案や既存製品・サービスへの機能実装を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、前述の外部環境の影響により既存顧客の案件開始時期が遅れたほか、新たな案件の獲得が想定を下回りました。また、前連結会計年度末にかけて大型案件が収束したことによる反動減もあり、売上高が一時的に伸び悩む結果となりました。

なお、費用面では、上場関連費用や社内のセキュリティ強化といった一過性の支出、さらに人材育成、研究開発等に係る先行投資を中心に販売費及び一般管理費が通常時の水準より増加いたしました。これらの費用増加要因はいずれも概ね計画に織り込み済みです。このため、当第1四半期連結累計期間においては売上高が想定を下回ったことを主因に、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,955百万円、営業損失は95百万円、経常損失は101百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は69百万円となりました。

今後も案件動向及び進捗を注視しつつ、通期計画の達成に向けて取り組んでまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて158,604千円増加し、8,382,125千円となりました。これは主として、現金及び預金が453,442千円、契約資産が232,034千円、前払費用が182,465千円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が734,605千円減少したことによるものです。

配当金の支払い、法人税等の納付、夏季賞与の支給と支出項目が多かったものの、上場に際しての資金調達及び期末売上債権の回収により現金及び預金は増加しております。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて89,757千円減少し、2,311,785千円となりました。これは主として、買掛金が91,703千円、未払費用が74,519千円、流動負債その他に含まれる預り金が153,805千円、それぞれ増加した一方で、法人税等の確定納付により未払法人税等が161,400千円、夏季賞与の支給により賞与引当金が221,333千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて248,362千円増加し、6,070,340千円となりました。これは主として、新規上場に伴う新株発行及び自己株式の処分により、資本金が88,011千円、資本剰余金が305,732千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により利益剰余金が251,024千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,369	4,690,811
受取手形及び売掛金	1,959,179	1,224,573
契約資産	602,880	834,914
原材料及び貯蔵品	924	1,090
前払費用	547,262	729,728
その他	79,317	80,098
貸倒引当金	△3,080	△2,695
流動資産合計	7,423,853	7,558,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,551	75,353
その他（純額）	64,055	57,906
有形固定資産合計	143,607	133,260
無形固定資産		
ソフトウェア	33,150	28,995
その他	696	649
無形固定資産合計	33,846	29,645
投資その他の資産	622,215	660,698
固定資産合計	799,668	823,603
資産合計	8,223,521	8,382,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,826	546,530
1年内返済予定の長期借入金	59,983	39,982
未払費用	402,049	476,568
前受金	485,648	482,661
未払法人税等	176,530	15,129
賞与引当金	441,599	220,266
受注損失引当金	20,274	18,260
製品保証引当金	9,949	8,944
資産除去債務	—	8,977
その他	260,024	418,126
流動負債合計	2,310,887	2,235,450
固定負債		
資産除去債務	58,043	43,722
製品保証引当金	32,612	32,612
固定負債合計	90,655	76,335
負債合計	2,401,543	2,311,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	563,011
資本剰余金	3,591	309,324
利益剰余金	5,419,235	5,168,210
自己株式	△103,124	—
株主資本合計	5,794,702	6,040,546
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,275	29,793
その他の包括利益累計額合計	27,275	29,793
純資産合計	5,821,978	6,070,340
負債純資産合計	8,223,521	8,382,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,955,514
売上原価	2,134,526
売上総利益	820,988
販売費及び一般管理費	916,972
営業損失(△)	△95,983
営業外収益	
受取利息	860
受取配当金	1
その他	34
営業外収益合計	895
営業外費用	
支払利息	151
為替差損	3,127
支払手数料	2,365
その他	491
営業外費用合計	6,136
経常損失(△)	△101,224
特別利益	
資産除去債務戻入益	3,259
特別利益合計	3,259
特別損失	
固定資産除却損	116
システム障害対応費用	309
特別損失合計	426
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,391
法人税等	△29,083
四半期純損失(△)	△69,307
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,307

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	
四半期純損失（△）	△69,307
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,517
その他の包括利益合計	2,517
四半期包括利益	△66,789
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,789
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

また、移転が決定した拠点に係る原状回復費用に係る資産除去債務について、移転予定日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失が89千円、税金等調整前四半期純損失が3,348千円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、システムインテグレーション事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月6日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2026年4月3日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行34,000株及び自己株式の処分367,100株を行っております。この新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,858千円増加するとともに、自己株式の処分により、資本剰余金が217,721千円増加しております。

また、2026年5月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株発行167,400株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ73,153千円増加しております。

これらの結果により、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が563,011千円、資本剰余金が309,324千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	15,743千円